

一般質問

消防団の装備機材更新に関わる地元負担について



丸岡 弘満 議員
(自民の風・誠真会)

問 これまで消防団への支援、応援という観点から質問させていただいた。今回も9月議会に続き、制度確認と具体的数字により議論する。現在は、消防車両やポンプの更新、購入は、寄附という名目で地元負担が2分の1、

残りの2分の1を市は緊急防災減災事業債を使い、後に地方交付税として国から市へ交付されている。この事業債は、他の事業債と比較しても市として財源的に非常に有利な制度と考えるが、

答 ご指摘のように事業費の100%を充当可能で、70%は後年度に交付税措置される起債を充て財源確保しています。

意見 ならば緊急防災減災事業債を上手に使えば、国の負担割合はふえるが、市全体としての負担は減る。また、平成26年度か

ら国の地方交付税措置も大幅に増加されており、これ以上地元負担させるべきではない。また、検討委員会の結果を待つ話ではなく、地元負担(寄附)をゼロにすることは、市長の決断一つである。

■その他の質問項目

- ・播磨内陸医務事業組合について
- ・高齢者の健康対策と介護予防について
- ・受動喫煙防止について
- ・ため池の管理及び保全について
- ・ふるさと創造会議・まちづくり協議会への支援について

5万人都市再生の難しさについて



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 12年前、加西市も小野市も5万人を少し超えていた。平成31年1月31日現在、加西市は44,447人、小野市は48,723人、4,276人の差がついた。市を挙げて少子化対策や定住促進対策、加西市創生戦略に取り組んできた結果の数値である。市や地域の活力

の源であるゼロ歳から64歳の人口が、この12年間で8,525人も減少している。年少人口と生産年齢人口の激減について、諸施策・計画等に問題は無かったか。

答 人口減少社会の危機感が声高に叫ばれる前から、西村市長の就任以来、5万人都市再生を掲げて、市独自の施策を多面的に行ってきたおり、何ら問題があったとは考えていません。

意見 この8年間、人口増施策に多くの税金を投入し、市長以下職員は一生懸命職務をこなし、

頑張ってきましたが成果が出ていません。計画が間違っていたのか、実施方法が間違っていたのか、どちらもピントがずれていたのか、徹底的に検証する必要がある。また、人口増施策の各予算案を承認してきた議会にも責任は大いにある。審議不足等、先を見通す能力の無さを心より深く反省していません。

■その他の質問項目

- ・ふるさと納税について
- ・泉こども園について

教育問題について



織部 徹 議員
(21 政会)

問 昨年12月頃投書があり、学級の問題について調べ校長先生と話をし解決した。解決が困難であった事例は、管理職の皆が学ぶべきと思う。小学校や特別支援学校で起こる問題と、中学校で起こる問題にはギャップがあると思うが、事例研究等は一緒にさ

れているのか。

答 異動もありますので、自分事として捉えた研修となっております。

要望 約20年前、県教育委員会に在籍時のこと、「未熟児で産まれ1年間保育器に入っていた。それは母親のお腹にいたのと同じだ。1年おくれで入学する。」と母親が言って聞かないとの相談を、ある市の教育委員会から受けました。しばらく考えよう答えました。「法律で説明しても聞き入れてもらえない場合、保育器での

期間はお腹にいるのと同じであるという診断書を医者からいただいでください。そして、それをお母さんに伝えるとき、お母さんは子供さんのことを本当に大事にされているのがよくわかります。私たちもお子さんのことを一緒になって考えさせてもらいます。と言ってください。」数日後、入学されることになりました。時に、制度以外に人間関係や態度、気配り、心も重要になる。子供が喜んで学校に通い、保護者が喜んで学校に送り出すような教育の場となるよう鋭意努められたい。